

# 博士論文の要旨および 博士論文審査結果の要旨

氏名	08D1101 李 巍
学位の種類	博士（経済学）
学位記番号	経済博甲第5号
学位授与の日付	2013年3月16日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
博士論文題目	<b>企業の開業・生存率・倒産に関する考察</b>
論文審査委員	主査 伊代田光彦 教授
	副査 桂 昭政 教授
	副査 荒木 英一 教授

## <博士論文の要旨>

# 企業の開業・生存率・倒産に関する考察

李 巍

## はじめに

開業は雇用増加やイノベーションなどを通じて経済活性化に貢献し、新たな財とサービスを生み出す。企業の新陳代謝によって競争力の活発化がもたらされ、このことが活力の源泉となる。しかし、企業は生まれて、順調に成長、発展するわけではなく、事業に失敗し、廃業、倒産等の退出を余儀なくされる場合も多く存在する。80年代に入ってから、廃業率が開業率を大きく上回り、その差も拡大している。倒産および廃業率が高いことは開業後企業の生存率が低いことを表し、倒産や廃業に伴う雇用喪失・負債増加などの問題をもたらしている。

開業・生存・倒産の問題は経済発展や社会進歩に大きな影響を与え、企業のライフステージの重要な部分でもある。経済活性化視点から企業のライフステージを研究することは学術的な分野にとどまらず、社会的かつ政策的にも重要な課題である。企業がライフステージの各段階でそれぞれの課題を乗り越えなければならない。日本の経済再生を論じる際に、雇用増加などいろんな角度から企業のライフステージを考える必要がある。これらの課題を開業・生存・倒産として総合的に捉えようという試みはほとんど見当たらず、この意味では重い課題である。

## 研究目的

開業が重視されるのは、開業が経済成長を生み出すと考えられるからであ

る。日本経済がバブル崩壊以降の長期的な低迷から脱却し、経済再生と一層の成長を目指すためにも、開業活動を活性化させることが重要な課題となっている。開業後の企業がどのように生存していくかという開業後企業の生存率の問題も重要である。近年、日本における倒産件数が高水準で推移し、廃業率が開業率を大きく上回り、それに伴い負債額の増大、失業率の増加などが大きな社会問題となっている。このような倒産の特徴を明らかにすることも重要である。

本研究の目的は、経済活性化の視点から、企業における開業・生存・倒産というライフステージに注目し、それぞれの分析を行い、政策的なインプリケーションを提示することである。

## 研究の意義

開業により雇用の増加、備品購入などの波及効果が期待される。開業後まもなく何らかの事情で廃業あるいは倒産に至る企業も存在するが、元気で生きていく企業も少なくない。経過年数に伴い、市場変化に素早く対応でき、絶えず革新を行った企業が成長し、うまく対応できない企業が淘汰される。この時点での倒産による負債額の拡大、失業率の増加が社会に大きな負担をかける。ライフステージごとの企業の課題と特徴を分析することによる問題発見は、各段階でどんな形の支援を行うか、変化しつつある開業支援策、資金援助策を打ち出すことに重要なヒントを与えると思われる。学術的な意味のみならず、政策的な意味からも大きな意義がある。このような包括的な分析はまだ少ない。

## 論文の構成と内容

本研究では、企業のライフステージにおける開業・生存・倒産の三つのステージにアプローチした。具体的には、以下の通りである。

第1章では、研究の背景、目的、意義と概要を説明した。

第2章は、マクロデータによる開業率決定要因の考察を行った。新規開業

の重要性を検討した上、会社開業、自営業者総数（非一次産業）及び製造業自営業者数の変化がどのような要因によって決定されるのかについて、先行研究を踏まえ、資金要因・人的要因・景気要因に関する回帰分析を行った。（日本経済政策学会関西部会 2010 年度研究大会（於広島経済大学）での発表を修正、加筆したものを内容とする。）補足として、中小企業庁（2002）の会社開業率に関する分析のデータを延長し、再考した。

第 3 章は、開業後企業の生存率に関する研究である。中小企業庁分析結果データを再計算した上、1984 年～2000 年までの 16 年間における開業後製造業の生存状況を明らかにしようと試みた。（日本経済政策学会第 67 回全国大会（於京都産業大学）で発表したものを修正、加筆したのが『経済経営論集』52 巻 4 号「開業後企業の生存率に関する研究—製造業を中心に—」である。さらに改善を行ったものを内容とする。）

第 4 章は、倒産の地域特性に関する研究である。倒産率をモデル化し、地域倒産率を産業構成要因と地域特有要因に分解した上、47 都道府県を倒産類型化した。47 都道府県におけるすべての中分類業種に属する細分類業種の特化係数（広がり尺度指標）を算出し、すべての中分類業種における集積多角化度指標を求めた。倒産の地域要因と集積多角化度指標との関係について回帰分析を行った。

第 5 章では、本研究の結びの部分である。結論、政策的なインプリケーションおよび残された課題について述べる。

## 各章の概要

### 第 1 章 研究の背景、目的、意義と概要

主な内容は上記の通りである。

### 第 2 章 マクロデータによる開業率決定要因の考察

第 2 章「開業」の部分では、開・廃業面、付加価値および雇用面から分析

し、新規開業の重要性を検討した。その上で、会社開業、自営業者総数（非一次産業）及び製造業自営業者数の変化がどのような要因によって決定されるのかについて、先行研究を踏まえ、資金要因・人的要因・景気要因に関する回帰分析を行った（表2-4を参照）。補足として、中小企業庁（2002）におけるマクロ経済指標と会社開業率との分析について、データを延長し、再考した。

分析の結果は以下の通りである。

第1に、小売業やサービス業の事業所数が大きな割合を占めている一方、製造業付加価値の比重が大きく、製造業が日本経済活性化には依然として重要な役割を担っていることが分かる。新規開業雇用創出が存続事業所の雇用創出を大きく上回っていることから、新規開業の経済活性化の効果が大きいことが明らかである。

第2に、会社開業、自営業者総数（非一次産業）及び製造業自営業者数の変化に関する分析結果の共通点は、説明変数の有担保貸出金比率および商業用地地価変動率が開業率との間に正の相関関係を持っていることである。開業資金調達に苦労している企業が多いのが実状であり、開業への資金援助は会社にとっても、個人企業にとっても重要な開業要素になることを意味している。地価が上がると、コストアップ要因となるが、それに伴うビジネスチャンスを作り出すことも考えられる。銀行からの貸出が厳しい状況の中、土地所有者には担保価値が上がり、資金借入に有利に働くと考えられる。

第3に、製造業自営業者数増減率と諸要因との分析結果は非一次産業自営業者総数増減率の分析結果と同じ傾向にある。説明変数の一人当たり雇用者報酬増減率、完全失業率および専門技術職業従事者比率は開業率と負の相関関係を持っている。一人当たり雇用者報酬が増加することは平均賃金が上昇することを意味し、サラリーマンとして企業で働くことにとどまることも考えられる。専門技術職業従事者比率が高いことは開業を刺激する要因のように思われるが、一般的には逆の関係にある。専門技術者による開業業種が限られていると考えられるため、技術者よりサポート・管理・資金調達などの

表 2-4 開業分析結果

項目	期間 (年)	定数項	自由 度修 正済 決定 係数	資金要因			人的要因		景気要因
				有担保貸 出金比率	雇用者 報酬増 減率	一人当たり 雇用者報酬 増減率	完全失 業率	専門技術 職業従事 者比率	商業用地地 価変動率
①会社 開業率 分析	1981-2006	1,952	0.959	0.043 (4.32) ***	0.344 (5.35) ***	/	0.526 (3.87) ***	/	0.559 (4.43) ***
②非一 次産業 自営業 業者数 増減率	1976-2005	157.58	0.968	0.112 (2.51) ***	/	-1.300 (-7.87) ***	-3.68 (-6.56) ***	-3.23 (-10.20) ***	0.253 (4.86) ***
③製造 業自営 業者数 増減率	1976-2005	109.98	0.973	4.73 (2.12) *	/	-0.355 (-5.24) ***	-8.216 (-5.90) ***	-8.429 (-10.8) ***	0.497 (3.64) **

注：1. \*\*\*は有意水準 1%，\*\*は有意水準 5%，\*は有意水準 10%。

2. ( )は t 値。

3. ある程度条件が揃わないと開業できないことから、その運動性を考慮し、各説明変数に 1 年ラグを設け分析した。総務省統計局『就業構造基本調査』(平成 14 年)により、無業の起業者のうち、開業準備者の準備期間をみると、男女とも約半数(男性 50.9%，女性 48.9%)が「1 年以上」である。同じ調査で見た結果、男性は 55 歳以上の年齢層で「1 年以上」とする割合が大きくなっているのに対し、女性は男性よりも、少し若い世代で開業準備期間が長い傾向が見られた。厚生労働省雇用均等・児童家庭局編『女性労働の分析』(2006), p. 52。

「/」線は説明変数として使用していない。製造業自営業業者数増減率に関する分析では、説明変数の有担保貸出金のダミー(バブル時期関連 1984-1991)を使用した。

4. 小売・卸売業についても同様な分析を試みたが、説明変数の有担保貸出金比率、商業用地地価変動率の t 値が低いため、有意な分析結果は得られなかった。サービス業についても有意な結果は得られなかった。

総合的な要素のほうが開業に当たっては重要であることを意味する。失業率の増加は、景気状況がよくないことを表し、開業に乗り出すよりリスクを避け、開業をやめるケースも考えられる。

逆に、失業者が多い場合、賃金コストの安定又は低下が予想される。多くの人が集まって開業することはリスクを減少させる一方、人脈が広がる利点があり、会社を立ち上げることにつながる。会社開業については、製造業自営業者数増減率および非一次産業自営業者総数増減率の分析結果と逆に失業率は正の相関関係にある。会社の形態には株式会社、有限会社、合名会社、合資会社などがあり、共同出資の場合が多いため、個人企業より開業資金を集めやすいという利点もあり、開業しやすいと考えられる。雇用者全体収入の増加は経済状態がよくなっていることの反映とみられ、会社開業意欲を持っている人を刺激する効果が高いと言える。

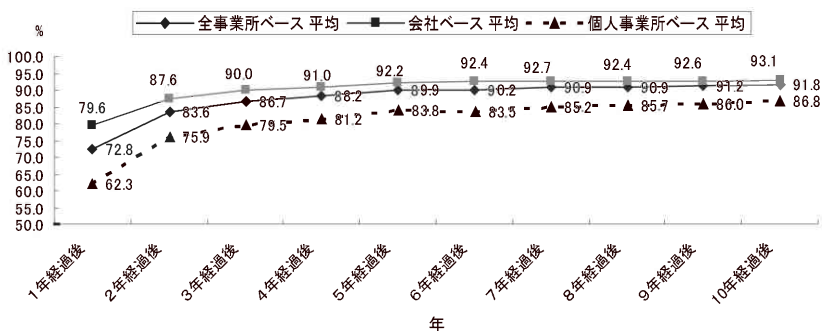
中小企業庁（2002）の会社開業率に関する分析のデータを延長し、再考した。分析結果は大旨一致している。会社開業率と実質金利に関する分析結果は、中小企業庁とは逆にマイナスの相関関係にあることを示している。金利が高くなると、資金調達が難しくなり、開業率が低下すると考えられ、この結果は常識的見解と一致している。

### 第3章 開業後企業の生存率に関する研究

第3章「生存」の部分では、中小企業庁分析結果データを再計算した上、開業後製造業事業所の生存状況を明らかにし、その解釈を行うことを主な課題とした。

中小企業庁（2006）は「開業した直後の企業は生存率が低く、その後年数を重ねるに従って安定していく。」といった結果を示している。事業所の開業後経過年数ごとに、前年に生き残った者（退出しなかった者）を100%として、次年に退出した者の割合を示した（図3-2）。本研究では、以上の計算結果を再計算し、全事業所ベース、会社ベース、個人事業所ベースにおける開業年からの生存率を明らかにした（図3-3、図3-4を参照）。

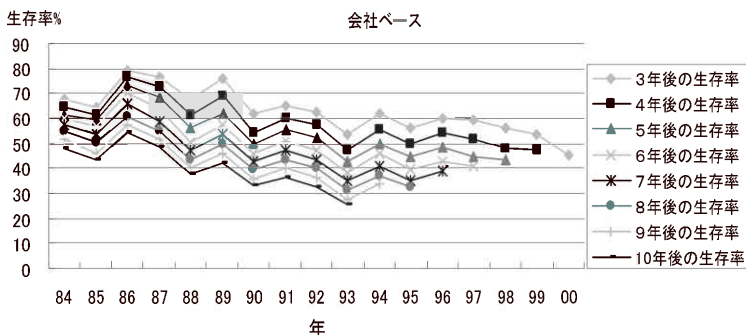
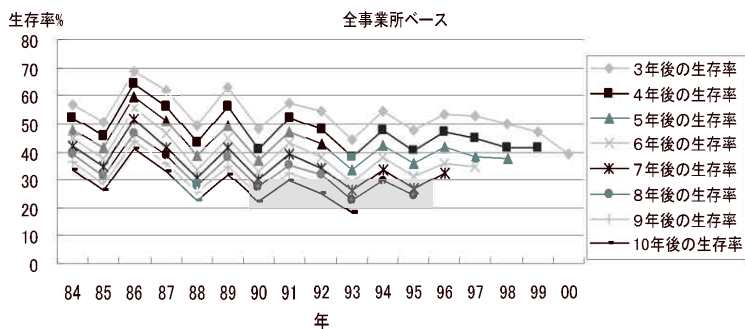
図 3-2 製造業開業後事業所の平均生存率(前年からの生存率)



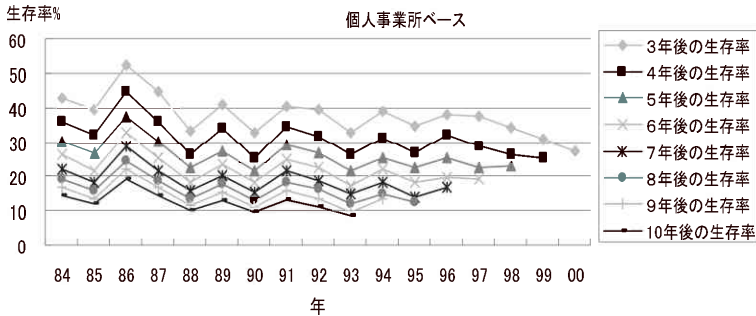
資料:中小企業庁(2006),第1-2-21図から抽出作成。

- 注:1.前年の事業所数を100として,次年に存続している事業所の割合を示したもの。  
2.データは従業員4人以上の製造業事業所に限定されている。

図 3-3 製造業開業後事業所の生存率(開業年からの生存率)







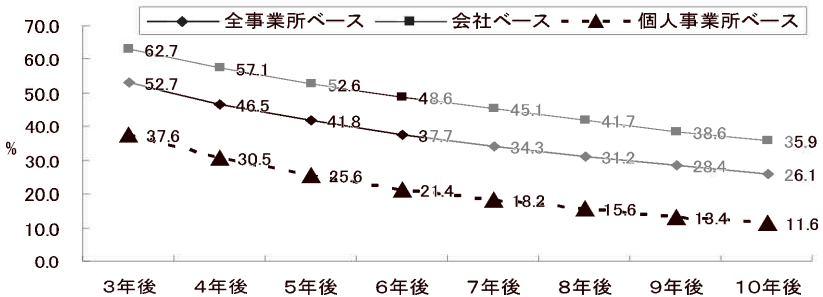
データ出所:

中小企業庁(2006), 第 1-2-21 図のデータを再計算し, 筆者が作成。

利用データについては, 中小企業庁が経済産業省『工業統計表』を再編加工したデータである。本統計は事業所単位で集計されている。西暦末尾 0, 3, 5, 8 年については全数調査であり, それ以外の年は従業者 4 人以上の事業所などを調査している。中小企業庁が経済産業省の個票データを利用し, 従業者 4 人以上の事業所のみを集計したパネルデータである。これが「再編加工」の意味である。本論文では, 中小企業庁の上記のパネルデータを使った集計結果を用いて再計算した。

注: 開業年製造業企業数を 100 として, 各ベースの開業年からの実際生存率を表している。

図 3-4 1984 年～2000 年に開業した企業 3 年後～10 年後の平均生存率



資料: 図 3-3 と同じ。

考察した結果は以下の通りである。

第 1 に, 会社ベースでも, 個人事業所ベースでも, 開業 3 年後の生存率が高い事業所は 10 年後の生存率も高く, 会社ベースに比べ, 個人事業所ベースの生存率はかなり低いことが分かった。会社ベースと比べ, 個人事業所ベースの 3 年後生存率と 4 年後生存率の間, 4 年後生存率と 5 年後生存率の

間には大きな乖離が見られた。開業後5年を経過してからの個人事業所は生きていく比率が高い傾向にあるが、開業後3年を経ても、4、5年目を迎えることはかなり難しいことが読みとれる。個人企業形態による資金不足、信用度などの問題が生存率低下要因の一つであると考えられる。

第2に、開業年により生存率の差が存在することが明らかになった。創業支援策が実施された年に開業した事業所の生存率が全体的に高い傾向にあり、創業支援策の重要性を示唆している。これからの企業退出および生存に関する研究にはヒントを与えると言える。創業支援策以外には、開業の規模性、生まれる時の有利さ、恵まれる環境なども考える必要があるだろう。

第3に、創業後企業の国際比較を行い、外国の創業支援策の特徴と日本における創業支援策の課題を検討した。外国における創業後企業の生存率と比較すると、日本は低いレベルにあり、低さが突出していることが明らかとなった。

## 第4章 倒産の地域特性に関する分析

第4章「倒産」の部分では、倒産率をモデル化して、地域倒産率を産業構成要因と地域特有要因に分解した。倒産の産業要因とは、産業構成（言い換えると、産業ごとの事業所密度である）がもたらす倒産を意味する。倒産の地域特有要因とは、製造業中分類内の広がり度を表す産業集積多角化度指標をはじめとして、諸々の地域特有要因がもたらす倒産を意味する。

独自の特徴として、以下の2つの点がある。

第1に、地域倒産に影響する要因をモデル化し、47都道府県の倒産率を、倒産の産業要因と地域要因とに分解して（※倒産率のモデル化式（1）～式（7）を参照）類型化し（図4-1、図4-2参照）、各都道府県における倒産の特徴を析出した。

各都道府県の産業要因を、全国平均倒産率より大きいか小さいかに応じて、A（倒産多発型産業構造）、B（倒産少数型産業構造）に分ける。また、地域要因については、符号（負か正か）によって、X（倒産抑制型地域構

造), Y (倒産助長型地域構造) のように分ける。AX, AY, BX, BYはそれぞれ, 倒産多発型産業構造・倒産抑制型地域構造グループ, 倒産多発型産業構造・倒産助長型地域構造グループ, 倒産少数型産業構造・倒産抑制型地域構造グループ, 倒産少数型産業構造・倒産助長型地域構造グループである。

第2に, 47都道府県におけるすべての中分類業種に属する細分類業種の特化係数を算出し(式8参照), すべての中分類業種における集積多角化度指標を求めた(式9, 式10参照)。倒産の地域要因と集積多角化度指標との関係について回帰分析を行った。先行研究と比べて, より詳しくまた, 広範囲な分析を行うことができた。

分析結果は以下のようにまとめられる。

第1に, 地域の倒産率は産業要因だけでは説明できないことが確認できた。倒産率の大小には地域特有の要因が大きく影響している。

第2に, 地域倒産に影響する要因との相関分析を行った結果は表4-3の通りである。規模が小さい企業(中小零細企業)が多いほど地域倒産率が高くなる。需要要因として, 地元の住民の可処分所得/事業所数の割合が高いほど, 倒産を減少させる効果がある。事業コストについても, 高い地価と高い最低賃金は倒産を増加させる。自治体施策として, 都道府県財政および市区町村財政の商工費が増加すると, 倒産率は減少する。さらに, 事業所税が高くなると, 倒産が増加する。これらの相関分析の結果はすべて妥当なものであり, 本論文で抽出した地域倒産要因  $R_i$  の妥当性を示すものであると考えられる。

第3に, 地域倒産要因  $R_i$  と産業集積多角化度指標との回帰分析を行った(表4-4参照)。衰退産業の多角化が多く地域倒産をもたらすのに対し, 成長産業における多角化は地域倒産を減少させる効果を持つ。地域の倒産要因  $R_i$  を押し上げる衰退産業は繊維産業, 印刷・同関連業, なめし革・同製品・毛皮製造業, 電気機械器具製造業であり, 地域の倒産要因  $R_i$  を押し下げる成長産業はプラスチック製品製造業, 情報通信機械器具製造業, 電子部

品・デバイス製造業であることが確認できた。

### ※倒産率のモデル化

使用した記号を以下のように定める。

$D$  : 倒産件数

$\alpha$  : (各県の) 倒産率

$\bar{\alpha}$  : 全国の倒産率

$Z$  : 事業所数

$\bar{Z}$  : 全国事業所数

$e$  : 地域特性

添字  $i$  を都道府県 ( $i = 1, 2, \dots, 47$ ),  $j$  を産業分類をあらわすものとする。

まず,  $i$  県  $j$  産業の倒産件数 =  $i$  県  $j$  産業倒産率  $\times$   $i$  県  $j$  産業事業所数と書ける。

$$D_{ij} = \alpha_{ij} \cdot Z_{ij} \quad (1)$$

そして,  $i$  県  $j$  産業の倒産率  $\alpha_{ij}$  は, 全国  $j$  産業の倒産率平均  $\bar{\alpha}_j$  + 地域独自の変動分  $e_{ij}$  に分解できると考えよう。

$$\alpha_{ij} = \bar{\alpha}_j + e_{ij} \quad (2)$$

(1) 式の総和を取り, さらに (2) 式を (1) 式に代入すると, 以下のようになる。

$$D_i = \sum_{j=1}^n D_{ij} = \sum_{j=1}^n (\alpha_{ij} \cdot Z_{ij}) = \sum_{j=1}^n (\bar{\alpha}_j + e_{ij}) \cdot Z_{ij} = \sum_{j=1}^n \bar{\alpha}_j \cdot Z_{ij} + \sum_{j=1}^n e_{ij} \cdot Z_{ij} \quad (3)$$

$$\alpha_i = \frac{D_i}{Z_i} \quad (4)$$

であるから, (3) の両辺を  $Z_i$  で除して,

$$\alpha_i = \sum_{j=1}^n \bar{\alpha}_j \cdot \frac{Z_{ij}}{Z_i} + \sum_{j=1}^n e_{ij} \frac{Z_{ij}}{Z_i} \quad (5)$$

(5) 式の右辺第1項は産業要因を表し、右辺第2項は地域要因を表すと考えることができる。この右辺の第2項を、次の記号  $R_i$  で表すことにしよう。

$$R_i = \sum_{j=1}^n e_{ij} \frac{Z_{ij}}{Z_i} \quad (6)$$

(5) 式は (式7) ように書き換えることができる。右辺の第2項は全国平均倒産率である。

$$\alpha_i = \sum_{j=1}^n \bar{\alpha}_j \cdot \left( \frac{Z_{ij}}{Z_i} - \frac{\bar{Z}_i}{\bar{Z}} \right) + \sum_{j=1}^n \bar{\alpha}_j \cdot \frac{\bar{Z}_i}{\bar{Z}} + \sum_{j=1}^n e_{ij} \frac{Z_{ij}}{Z_i} \quad (7)$$

$S_{i,j_s}$  を  $i$  県における  $j_s$  産業の特化係数、 $j_s$  を産業細分類を表す添え字、 $j_m$  を産業中分類を表す添え字とし、 $P$  は付加価値を、 $n$  は全国を意味する符号とする。特化係数  $S_{i,j_s}$  は式 (8) で示される。

$$S_{i,j_s} = \frac{\frac{P_{i,j_s}}{P_i}}{\frac{P_{n,j_s}}{P_n}} \quad (8)$$

下記式 (9) は、各中分類業種  $j_m$  に属する細分類業種  $j_s$  の特化係数の ( $i$  県における) 平均値を、式 (10) は、中分類業種  $j_m$  内の細分類業種の散らばりを示す標準偏差  $\delta_{ij}$  を計算するものである。ここに、 $k$  は各中分類に属する細分類業種の数である。

$$A\nu_{i,j_m} = \frac{\sum_{j=1}^k (S_{i,j_s})}{k_i} \quad (9)$$

$$\delta_{i,j_m} = \sqrt{\frac{1}{k} \sum_{i=1}^k (S_{i,j_m} - \overline{S_{i,j_m}})^2} \quad (10)$$



表 4-3 倒産の地域要因  $R_i$  と諸要因との相関関係

変数		企業規模	需要 要因	事業コスト			自治体施策	
		資本金規模	可処分 所得/事 業所数	商業用 地地価	工業用 地地価	最低 賃金	1事業所 あたりの 商工費	1事業所 あたりの 事業所税
相 関 係 数	2004	0.682	-0.352	0.120	0.379	0.586	-0.110	0.526
	2006	0.622	-0.207	0.595	0.311	0.501	-0.026	0.379

表 4-4 分析結果

$R^2 = 0.542$   
自由度調整済み  $R^2 = 0.378$

モデル	標準化されていない係数		標準化係数		t 値	有意確率
	B	標準誤差	ベータ			
(定数)	-.059	.028			-2.069	**
9 食料品製造業	-.003	.004	-.098		-.894	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	.001	.003	.038		.383	
11 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	.008	.003	.346		2.373	**
12 衣服・その他の繊維製品製造業	.005	.004	.144		1.202	
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	.004	.004	.096		.885	
14 家具・装備品製造業	.005	.003	.133		1.433	
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	.003	.005	.057		.498	
16 印刷・同関連業	.039	.012	.324		3.242	***
17 化学工業	-.002	.005	-.040		-.378	
18 石油製品・石炭製品製造業	.009	.008	.101		1.125	
19 プラスチック製品製造業	-.022	.009	-.324		-2.385	**
20 ゴム製品製造業	.002	.003	.095		.791	
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	.029	.008	.392		3.412	***
22 窯業・土石製品製造業	-.001	.002	-.053		-.518	
23 鉄鋼業	.011	.011	.112		.982	
24 非鉄金属製造業	.003	.009	.048		.347	
25 金属製品製造業	-.002	.005	-.044		-.461	
26 一般機械器具製造業	-.004	.004	-.122		-1.002	
27 電気機械器具製造業	.013	.005	.301		2.745	***
28 情報通信機械器具製造業	-.009	.004	-.265		-2.455	**
29 電子部品・デバイス製造業	-.010	.004	-.338		-2.455	**
30 輸送用機械器具製造業	.006	.006	.136		1.072	
31 精密機械器具製造業	.002	.002	.127		1.073	
32 その他の製造業	-.003	.003	-.108		-.781	

注: 1. \*\*\*は有意水準 1%, \*\*は有意水準 5%, \*は有意水準 10%。

2. 9~32 は産業分類コードである。

## 第5章 結び—分析の概要、政策的なインプリケーションおよび課題

第5章結びのうち、「分析の概要」はすでに述べた通りである。

「政策的なインプリケーション」は以下のようにまとめられる。

第1に、開業潜在者の育成が重要な課題となる。個人企業が減少し、会社の比重が増加している中、集団としての会社、個人としての自営業、開業形態の違いにより、開業支援策を分けて考える必要があるだろう。本章の分析結果では、会社開業においても個人企業開業においても資金要因が重要な要因であり、資金調達に苦しめられるケースが多いことが明らかになっている。開業形態別の支援策を打ち出すとともにそれに対応する資金援助策に取り組むべきであろう。そして、自営業者の収入が被雇用者収入に対して相対的に低下している背景の下、個人企業が減少している状況への対策も必要であろう。

第2に、開業年により生存率の差が存在することが明らかになった。創業支援策が実施された年に開業した事業所の生存率が全体的に高い傾向にあり、創業支援策の重要性を示唆している。外国と比べると、日本の開業後企業の生存率がきわめて低いことが明らかになっている。日本は外国の進んでいる経験を学ぶべきであろう。外国で成功した経験を積極的に取り入れ、日本の市場に合う創業支援策を作り出すことも一つの提案である。例えば、創業意欲を引き出すには教育段階から創業を身近なものと感じさせること、若者に起業家精神を持たせて行動させる支援策を構築していくことが望まれる。

第3に、地域経済を考える際には、地域倒産問題を切り離して論じることではできない。地域倒産に影響を与える要因として、産業要因だけではなく、地域要因も考慮すべきである。本研究の倒産要因分解はこれからの地域倒産研究に重要なヒントを与えると言える。その中で、地域要因としての集積多角化度が説明力を持つ重要な指標であることが明らかとなった。衰退産業は倒産をもたらし、社会に負担をかける。持続的に利益を確保できる新たなビジネスモデルの構築が不可欠と言える。支援政策として、減税などの優遇政



策の実施などにより活力のある企業を誘致することも地域経済回復を促進すると考えられる。地域の経済成長および発展にとって、産業集積がもたらす外部経済は、産業の競争力を強化するという意味で不可欠な要素となっている。企業間連携とイノベーション誘発の場としての産業集積の役割が地域経済の再生と地域経済活性化のために大きく期待されるであろう。

多大な負債額の倒産が頻繁に発生している中、産業集積の問題は、地域のアンバランスや地域間の経済格差の問題と絡み合っており、ますます重要な課題となる。革新的な企業を積極的に評価し、適切なサポートを行うことが重要である。産業集積論の第一人者である清成忠男（1997）は、「我が国では産業集積解体が進展している」という時代認識を示している。地域活性化のためには、地域内の需要と地域外からの需要、知的集積から考える必要があると指摘している。本章では、47都道府県のすべての中分類業種における集積多角化度指標が倒産に与える影響を分析した。以上の視点から考えると、倒産の地域特性を分析することは重要な意味を持っている。

## 課 題

「開業」に関する第2章では、産業集積、地域別、個人能力などの要因に触れなかった。説明変数の $t-1$ 期データを利用して分析してきたが、 $t$ 時期の影響も考える必要があるだろう。説明変数の有担保貸出金の内生バイアス問題の有無についても考慮すべきであろう。今後の課題としたい。開業支援策に関わる問題も今後の課題である。

「生存」に関する第3章で検討した開業後企業の生存率に影響する要因について、創業支援策以外には、開業の規模性、生まれる時の有利さ、恵まれる環境なども考えられ、この問題の解明は今後の課題としたい。データの制約があるが、生存率の低い要因を産業別に詳細な分析によって解明することが望まれる。開業年による開業率だけではなく開業企業数の違い、景気状況などもさらに考慮する必要もあろう。

他の業種に関する考察にも強い関心があるが、これを分析するためのデー

タは見当たらない。現行の統計制度では、開業後の生存率は製造業しか分析できないのが実情である。

第4章「倒産」の部分には、データソース整合性の関係上、2004年と2006年以外の年は分析できなかった。そして、本研究で使用しているような集積多角化度指標をさらに構築し、倒産の地域要因との関係を考える必要もあろう。地域倒産に影響する要因はさまざまであるが、例えば、金融要因などはここでは触れていない。こうした点が今後の課題として残されている。

本論文は企業のライフステージの「開業」「生存」「倒産」を検討した。「開業」では、金融要因の重要性、「生存」では、開業後企業の生存率が低い、国際的にも低い水準にあり、開業年により生存率が違うこと、「倒産」では、倒産率をモデル化した上、地域倒産要因と産業集積多角化度との回帰分析を行った。克服できなかった課題もいくつか残されているが、今後さらなる努力を通じて補完していきたい。

## <博士論文審査結果の要旨>

# 学位「博士（経済学）」申請論文 審査報告書

論文提出者：李 巍

論文題目：企業の開業・生存率・倒産に関する考察

学位申請の種類：甲（課程博士，経済学）

## 審査報告書目次

1. 論文の意図と構成
2. 各章の概要
3. 概 評
4. 結 論

### 1. 論文の意図と構成

#### 問題意識

開業・生存・倒産の問題は経済発展や社会進歩に大きな影響を与え、企業のライフステージの重要な部分である。企業のライフステージを研究することは、経済活性化視点からみて、理論的にも政策的にも重要である。しかしながら、開業・生存・倒産として総合的にとらえようとする試みはほとんど見当たらず、この意味では重い課題である。

#### 研究目的と意義

本研究の目的は、経済活性化の視点から、企業における創業・生存・倒産というライフステージに注目し、それぞれの分析を行い、政策的インプリケーションを提示することである。各ステージは密接に関連しているにも関わらず、包括的分析はほとんど見られない。その研究意義は高い。そこから得られる問題発見は、開業支援策、金融支援策、倒産防止策、経済活性化策に重要なヒントを与えるであろう。

## 論文の構成

はじめに

第1章 研究の背景, 目的, 意義と概要

第2章 マクロデータによる開業率決定要因の考察

第3章 開業後企業の生存率に関する研究

第4章 倒産の地域特性に関する分析

第5章 結び—分析の概要, 政策的インプリケーションおよび課題

## 2. 各章の概要

### 第1章 研究の背景, 目的, 意義と概要

上記1で説明した通りである。

### 第2章 マクロデータによる開業率決定要因の考察

第2章では, 会社開業, 自営業者数 (非1次産業) および製造業自営業者数の変化について, 資金要因, 人的要因および景気要因を説明要因とする回帰分析を行う。共通点は, 説明変数の有担保貸出金比率および商業用地地価変動率が開業率との間で正の相関関係を持っていることである。非1次産業自営業者数増減率及び製造業自営業者数増減率については同様の分析結果となっている。さらに, 中小企業庁 (2002) の会社開業率に関する分析データを延長し, 再考した。その結果は中小企業庁とおおむね一致しているが, 金利については中小企業庁とは逆にマイナスの相関関係 (常識的見解と一致) が示された。

### 第3章 開業後企業の生存率に関する研究

本章では, 中小企業庁 (2006) による「工業統計表」の再編加工 (パネルデータ) データを再計算し独自の分析を行った。製造業事業所 (全事業者ベース, 会社ベースおよび個人企業ベース) の生存率の分析結果は以下の通りである。

- (1) 開業3年後の生存率が高い事業所は10年後の生存率も高い。
- (2) 会社および全事業所ベース生存率と個人企業ベース生存率との間には大きな乖離がみられ、個人企業ベースでは、(3年経過後安定していく会社ベースおよび全事業所ベースよりも遅く)開業後5年経過後、次第に安定していく傾向がみられる。
- (3) 開業年により生存率の差が存在する。創業支援策が強化実施された年の生存率が高く、創業支援策の重要性が示唆される。
- (4) 生存率に関する国際比較を行うと、日本の生存率の低さが突出している。外国の支援策の特徴と日本の創業支援策の課題を検討した。

#### 第4章 倒産の地域特性に関する分析

地域倒産に影響する要因をモデル化し、47都道府県の倒産率を倒産の産業要因と地域要因とに分解し、類型化し、各都道府県における倒産の特徴を析出した。次に47都道府県におけるすべての中分類業種に属する細分類業種の特化係数を算出して、集積多角化度指数を求めた。そして倒産の地域要因と集積多角化度指標との関係について回帰分析を行った。

その結果、第1に、地域の倒産率は産業要因だけでは説明できず、地域特有の要因が大きく影響していることが分かった。第2に、地域倒産に影響する要因(企業規模、需要要因、事業者コスト、自治体施策)との相関分析の結果、地域倒産要因の妥当性が示された。第3に、地域倒産要因と産業集積多角化度指標との関係について回帰分析を行い、衰退産業の多角化と成長産業の多角化の相反する倒産への効果が示される。

#### 第5章 結び—分析の概要、政策的インプリケーションおよび課題

分析の概要は上記の通りである。

##### 政策的インプリケーション

第1に、開業潜在者の育成が重要な課題となる。分析結果から、開業に当たっては、資金要因が重要な要因であることが示され、開業形態別の支援策

とそれに対応する資金援助策に取り組む必要を強調する。

第2に、開業年により生存率の差が存在する。創業支援策が強化実施された年に開業した事業所の生存率が全体的に高い傾向にあり、創業支援策の重要性が示唆される。国際比較をすると日本の開業後企業の生存率は極めて低く、外国での成功経験—たとえば、若者に教育段階から企業家精神を植え付けさせるなど—を学ぶ必要があろう。

第3に、地域倒産に影響を与える要因として、産業要因だけでなく地域要因を考慮する必要がある。集積多角化度指標による分析結果から政策提言（成長産業の重要性など）が得られる。本研究の倒産要因分析はこれからの地域倒産研究にヒントを与えるであろう。

### 課題

第2章は、マクロ要因を中心とする分析であり、産業集積、地域要因などには触れなかった。詳細な分析のためには地域分析が必要であろう。回帰分析はラグを伴った分析となっているが、説明変数の有担保貸出金の内生バイアス問題の有無についても考慮すべきであろう。

第3章、開業年による生存率の差については更なる分析が必要である。データの制約から分析は製造業に限定されている。

第4章では、データソースの整合性の関係上、2004、2006年以外の分析はできなかった。倒産に重要な関連を持つ金融要因の分析もできなかった。さらに、産業集積の多角化度指標として単純な標準偏差を用いているが、この妥当性について慎重に検討し、より正確な多角化度指標を探索してみる必要があろう。

以上のようにさまざまな課題がなお残されている。今後の課題としたい。

## 3. 概 評

本論文は、企業の開業・生存・倒産というライフステージを実証的に研究することを通じて、経済活性化視点から政策的インプリケーションを提示しようとする試みである。

第2章（開業）では、先行研究および各種の調査結果を踏まえた上で、資金要因、人的要因および景気要因を説明要因とする回帰分析を行う。この結果は一定の評価に値する。

第3章（生存率）では、中小企業庁（2006）作成のパネルデータを再計算し、独自の視点を見出している。例えば、開業後の生存率が一目瞭然となるとともに、開業年の相違が生存率の相違をもたらしていることが明瞭となる。開業年の相違による生存率の相違を開業支援策等にかかわらせて解釈する点はユニークである。

第4章（倒産）は、地域倒産に影響を与える要因を独自にモデル化し、地域倒産要因を産業要因と地域特有要因に分解して、47都道府県地域ごとに分析する。本章の分析もユニークで手堅く評価できる。

第5章（政策的インプリケーション）では、企業の生存率に対する創業支援策の意義が指摘される。外国との比較を踏まえて、外国の成功経験から学ぶことが示唆される。地域倒産の要因として産業要因および地域要因の考慮の必要性が実証的に明らかにされる。

本論文で次の点が計量的に明らかにされている。(1) 開業における資金要因の重要性。(2) 地域倒産とその影響要因（事業規模、需要、事業所コスト、自治体施策）との相関係数はいずれも常識に合致している。(3) 事業の多角化は成長産業では倒産減少の効果を持つが、衰退産業では逆に倒産増の効果を持つ。これらはいずれも経済学的常識と一致している。この点を数量的に明らかにしたのは、評価に値する点であろう。政策的インプリケーションに確かな根拠を与えるものである。

このような、企業のライフステージの問題を包括的に分析しようとする目的とそれに基づく分析は、評価でき独自の点を有する。しかし、総合的分析のためには、上記で指摘されているように残された課題は多い。今後の李巍氏の努力を待ちたい。

#### 4. 結 論

学位申請者 李巍氏の本論文は、経済学分野において研究活動を行うに必要な研究能力およびその基礎となる学識を示しているものと判断できる。

このような判断の上に立ってさらに2013（平成25）年2月12日、最終試験を口頭試問で行った結果、合格と判定した。

以上の結果、学位申請者李巍氏は博士（経済学）の学位を授与される資格を有するものと認める。

2013（平成25）年2月12日

審査委員（主査）	伊代田 光 彦
審査委員（副査）	桂 昭 政
審査委員（副査）	荒 木 英 一